

調書1 補助金等調査表（チェックシート）

所属 生涯学習課

(1) 補助金の内容

名 称	浦安シティオーケストラ活動補助金		
交 付 開 始 年 度	平成7年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安シティオーケストラ		
交付の目的・必要性	団員相互の協力により、浦安市の音楽文化の創造と発展及び普及に努めることを目的としており、社会教育の推進に貢献しているため。		
対象事業の内容	○定期演奏会 ○定期演奏会に向けた合奏・分奏練習		
形 態	<input checked="" type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期	令和4年度	
	内 容	新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象事業の内容の見直しを行い、補助額120,000円の削減を行った。	
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 その他（名簿、会則）	
	確認内容	事業計画、予算、補助対象費	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input checked="" type="checkbox"/> その他（事業報告書・領収書・通帳）	
	確認内容	補助金対象事業内容と経費の適正について確認を行った。また、領収書、通帳の写しより補助金の使途が明確であるか確認を行った。	

補助金等調査表（チェックシート）

（2）補助金見直しの基本視点に基づく評価

（※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること）

		評価	評価の理由・具体的な根拠指標
公益性	補助事業が、客観的に見て、より広く市民等に利益をもたらす、または還元されている。	広く社会に利益をもたらす	会の目的が団員相互の協力により、浦安市の音楽文化の創造と発展及び普及に努めることとしており、社会教育の推進に貢献している。
	補助事業の目的が、時代や社会情勢に合っている。	評価 やや合っている	定期演奏会を通して、音楽文化の継承と発展につながることから社会情勢に合っている。
必要性	補助金を交付する形で、市が関与する妥当性がある。	評価 ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 文化芸術活動を通して社会教育に貢献している公益性のある団体であるため、補助金交付による財政的支援が妥当といえる。
	補助金がない場合、団体等は自主財源で事業を行うことができない。	評価 できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入。 自主財源のみで行うとすると会員の大幅な負担の増額に伴い積極的な活動ができなくなり、音楽文化の衰退につながりかねない。
必要性	市民ニーズが高いものである。	評価 やや高い	定期公演などの入場者指數から判断すると広く市民に普及している。
	市民ニーズに即している。	評価 やや即している	市民演奏会への参加や自主公演を通じて、市の音楽文化に寄与している。
補助金の意義について、的確に説明できる。	評価 できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 団員相互の協力により、浦安市の音楽文化の創造と発展及び普及に努めることを目的としており、社会教育の推進に貢献している。	
	補助期限（終期）を設定している。	評価 未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 終期は設定していないが、補助率や補助額を検討し団体の自立を促していく。
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	評価 はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 収支予算書・収支決算書で確認している。	

補助金等調査表（チェックシート）

施 策 と の 整 合 性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合していないにも関わらず補助する理由を記入。	
		している	補助金を交付することで、日頃の練習や定期演奏会を行うことができ、「第2次浦安市生涯学習推進計画」の施策である「文化芸術活動の機会の充実」や「文化芸術団体の活動支援」につながっており、整合性が図られている。	
公 平 性	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。 音楽鑑賞のニーズが高い市民への活動に取り組んでいる。	
		はい		
効 率 性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価	「はい」を選んだ理由	
		はい	事業を実施できる団体が他にない。	
補 助 対 象 経 費 の 明 確 化	補助対象経費に対して、補助事業者等にも応分の負担を求めるべき事業には、一定の適切な補助率や限度額が設定されている。	評価	「いいえ」の場合、補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由を記入。	
		未設定	適切な補助率や限度額について検討を行っていく。	
補 助 対 象 経 費 の 明 確 化	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	効果の測定方法・具体的な根拠指標 「定期演奏会」の開催、参加人数、定期演奏会に向けた合奏・分奏練習の実施		
		評価	評価理由 定期演奏会を開催し、演奏機会の少ない市内若手音楽家と協奏曲を演奏する機会を設けるなど、若手音楽家の育成の一助ともなった。また、平成27年度より開催している「うらやす管弦楽フェスティバル(現：うらやす弦楽器体験会)」にも協力しており、音楽文化の発展に貢献している。	
補 助 対 象 経 費 の 明 確 化	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価	評価の理由・具体的な根拠指標	
		はい	市が主体的に担う事業ではないため。	
補 助 対 象 経 費 の 明 確 化	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しする補助事業は除く）	評価	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。	
		ない		
補 助 対 象 経 費 の 明 確 化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。	
		はい	「社会教育関係団体補助金の取り扱いについて」（内部規程）で定めている。	
補 助 対 象 経 費 の 明 確 化	補助対象外経費を補助対象としている。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）	
		対象としない		

補助金等調査表（チェックシート）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

		評価	評価の理由
団 体 補 助 金	団体の設置および活動目的が、補助事業からみて整合しているか。また、団体としての活動実態があるか。	評価 はい	会則から補助金事業の整合性を確認し、定期演奏会の実施、実績報告書で活動実態を確認している。
	補助事業の内容と成果について、交付団体においても対外的に情報公開を実施しているか。	評価 はい	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。 内容については事前に文化施設や公民館等の施設での配布及び団体ホームページ、Facebook、X（旧twitter）で周知している。
	団体内で、補助金の使途や決算などの監査機能が有効に機能していて、透明性等をもって運営されているか。	評価 はい	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。 総会や理事会を定期的に行っている。
	補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価 事業補助	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
	市職員が補助金交付団体の事務を行っていないか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価 行っていない	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
繰 越 金	交付団体の補助事業会計において、補助金額以上の繰越金を計上している。 <small>(※複数団体ある場合は、各団体を一覧化したもの別紙にて提出のこと)</small>	評価	具体的な根拠指標
		いいえ	直近決算額における補助金額 <u>2,000,000円</u> 繰越金額 <u>18,018円</u> 〔うち補助事業会計分 <u>0円</u> うち団体独自会計分 <u>18,018円</u> 〕
			繰越金額が生じた具体的な原因について記入。 事業の規模が縮小となったことによるもの。
	上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

補助金等調査表（チェックシート）

（3）国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

他市では、市文化協会に一括して概算払いし各団体に分配している自治体や、自治体と団体の共催事業及び団体主催事業を後援し、費用の一部を補助金として交付している。
本市には市内の文化団体を取りまとめる文化協会や、文化団体に広く参加を呼びかける事業がないため、現在のように各団体の事業に対して交付をしていくことが妥当であるといえる。

（4）補助金の課題

活動内容が多様化しており、練習場所の確保が困難になってきている。ユースオーケストラや、市内の各学校との連携を深める必要がある。

また、交付団体によって補助対象経費の取り扱いや補助率などに差異が生じているため、状況を精査しながら、補助多使用事業・経費の詳細な取り扱いのルールや、補助金額の上限や補助率の在り方について、検討を行っている。

（5）所属長の総合評価

当該団体の活動は、市内唯一のオーケストラとして定期演奏会の開催や、ユースオーケストラの育成などに取り組んでおり、本市の文化芸術の振興や地域づくりの推進に寄与するものである。
また、小中高校生を対象とした「うらやす弦楽器体験会（市主催）」での弦楽器体験会への協力や、定期演奏会において演奏機会の少ない市内若手音楽家との共演など、こども達の音楽体験や若手音楽家の育成などの一助にもなっている。
補助金の見直しとしては、浦安シティオーケストラを通じて浦安ユースオーケストラへ補助金の交付を行っていたが、独立した会計を有し、単独で団体の運営を行うことができていることから、令和7年度から浦安ユースオーケストラへの補助額150万円を減額する検討を行った。さらに、令和8年度以降は、補助金額の上限や補助率の設定など交付の在り方を検討し、団体の自立を促していく。

（6）補助金の今後の方向性

現行のまま継続

見直しをしたうえで継続

廃止

その他

現行
継続の
理由

見直しの時期

令和7年度

見直しの
内容

浦安ユースオーケストラへの補助額
150万円を減額する。

廃止の時期

廃止の理
由

他の内容